

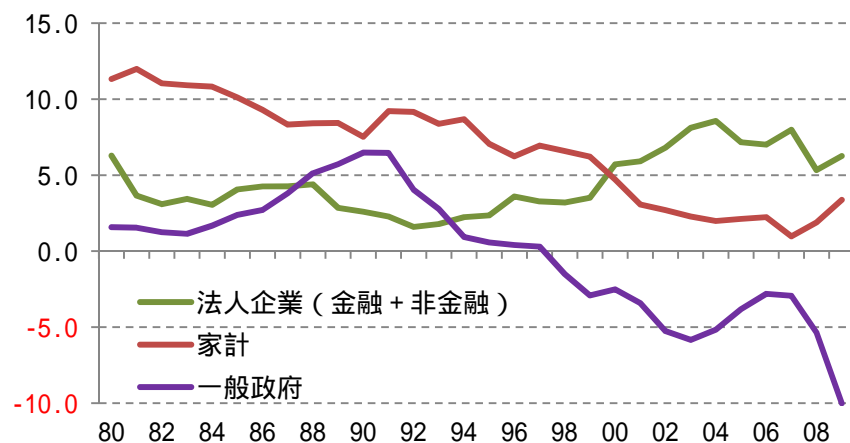
第2回 財政・社会保障の持続可能性に関する
「経済分析ワーキング・グループ」
事務局参考資料

平成23年11月16日
内閣府

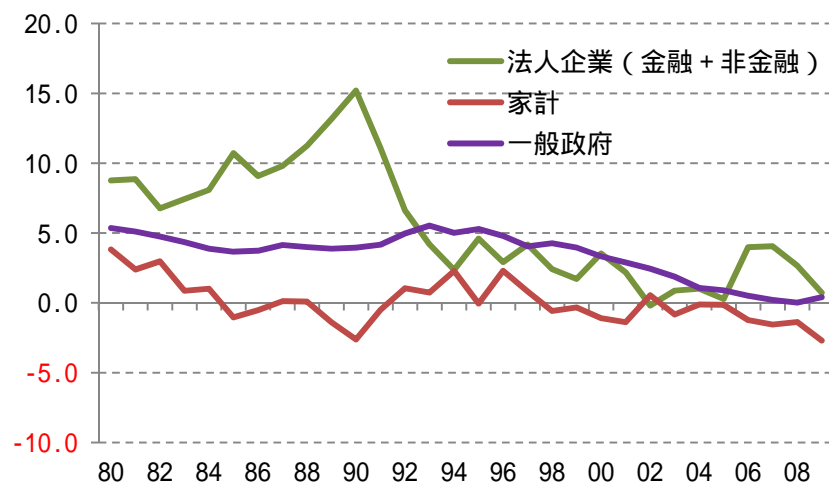
部門別貯蓄・投資比率の推移

部門別貯蓄の代替の程度：企業と家計には代替関係は弱いながらも存在。政府と家計には若干の代替が見られる(松林、2009)。

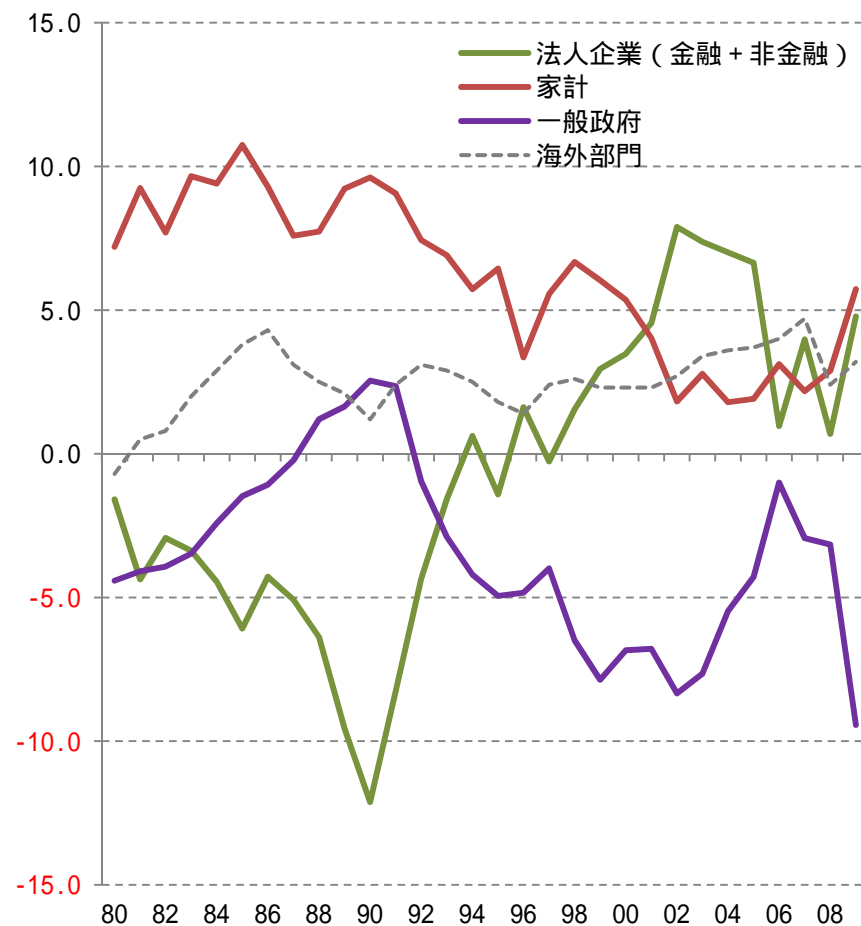
貯蓄(純)の対名目GDP比の推移(%)



投資(純)の対名目GDP比の推移(%)



制度部門別の純貸出(+)/純借入(-) 対名目GDP比(%)



(備考)内閣府「国民経済計算年報」より作成。
海外部門については日本から見た値としているため、
実際の統計と符号は逆になっている。

マクロ経済と統合的な分布の姿

○SNAに基づいて分布統計を作成することの意義(浜田、2003)

所得等についてSNAの概念を用いることから客観的・体系的な概念を定義づけ
SNAの家計所得勘定の中で整理を行うことから、賃金・財産所得等の各所得要素
や消費、貯蓄、資産、負債等を結び付けて分析
企業や政府、国全体の計数と統合的なものとして分析できるようになり、国全体の
経済の動向と接合した分析が可能

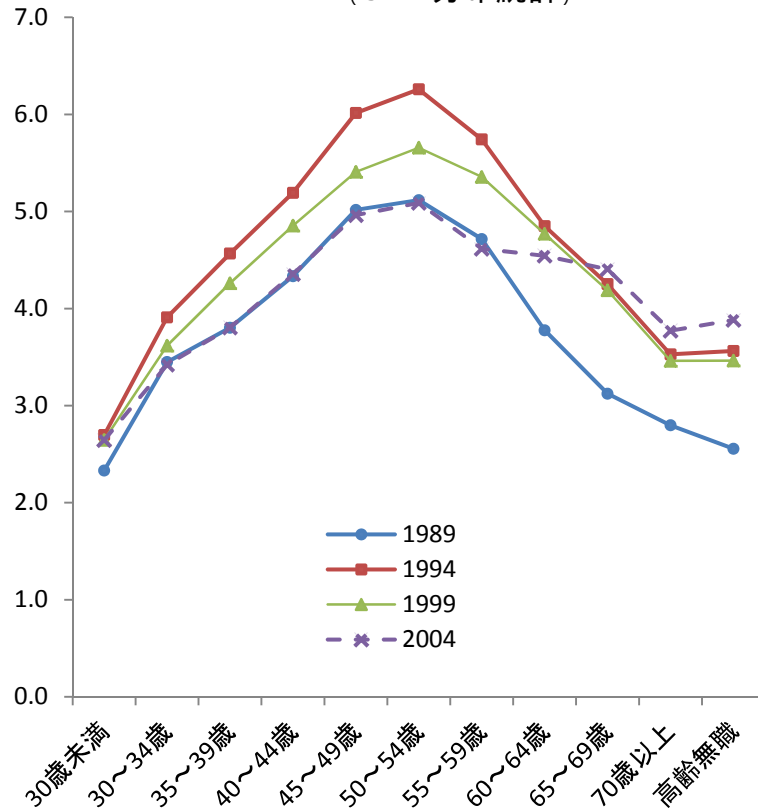
○具体的な取組

- 浜田(2003)、(2005)、(2010):「全国消費実態調査」の個票を組み替えて、SNAの家計の所得支出勘定を所得階層別に分割。
- 追加的な作業:消費部分を細分化することで、消費税の負担を算出。さらなる概念調整により純概念での分布統計作成。
- OECD:国民経済計算(SNA)の枠組みにおいて格差を測定するための専門家会合を設置。家計勘定を詳細化する国際的な基準の作成、家計勘定の詳細化に必要なマイクロデータセットの整備。(仏サルコジ大統領のイニシアティブで始まったスティグリッツ委員会「経済業績と社会進歩の計測に関する委員会」提言による)

年齢階級別の世帯消費支出の傾向

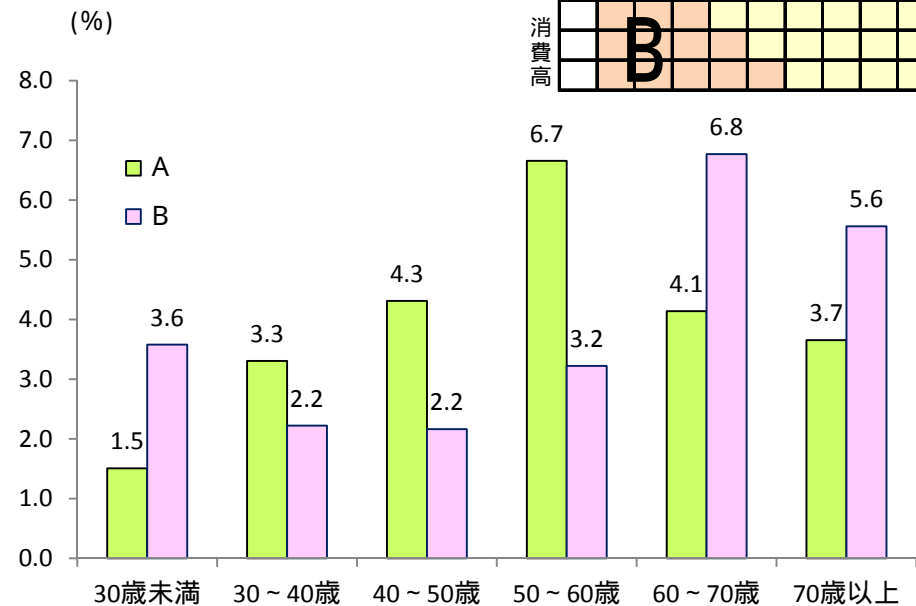
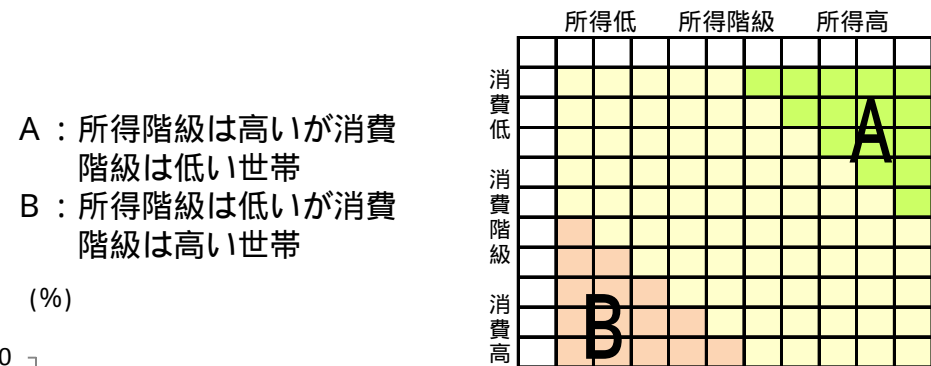
1989年と2004年を比べると、60歳以上の年間の消費支出の増加が顕著。
 壮年期(30~50歳)は貯蓄を行うため、所得に比べて消費を抑える傾向があるが、
 老年期(60歳以上)については、資産の取り崩しなどにより所得に比べ消費が大きくなる傾向が見られる。

世帯主年齢階級別の世帯の消費支出の推移
 (100万円/年) (SNA分布統計)



- (備考) 1. 浜田(2003)、(2005)、(2010)より作成。
 2. 高齢無職世帯は、世帯主年齢が65歳以上で世帯主が無職の世帯(65~69歳、70歳以上の一部について再掲したもの)。
 3. 消費支出については、2004年の家計消費デフレータを用いて実質化。

所得階級別・消費階級別の家計の分布
 (各年齢階級ごとに占める世帯の割合)



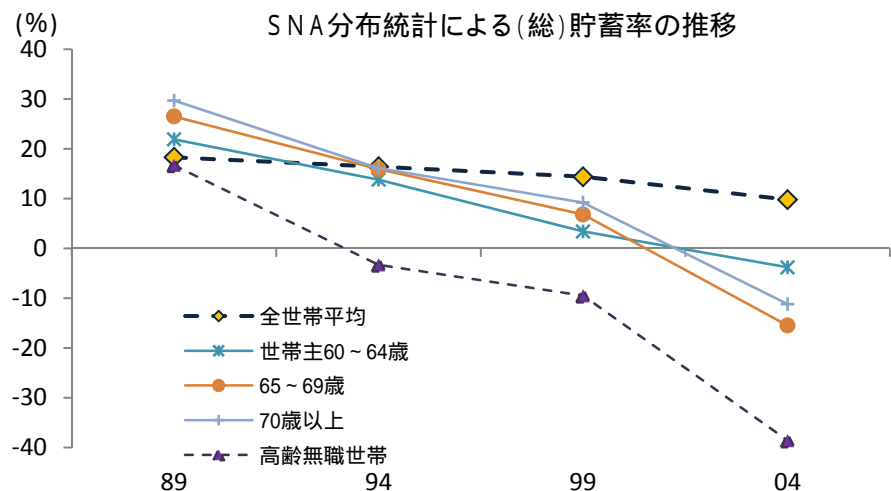
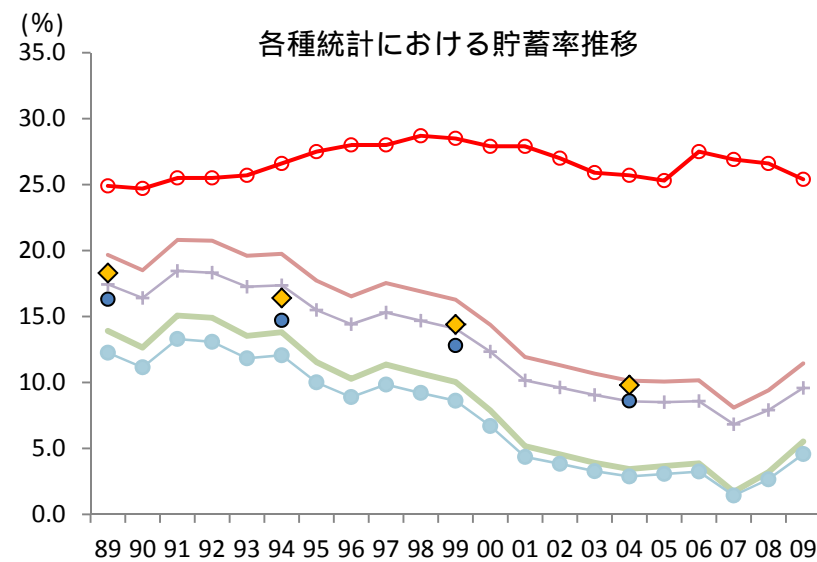
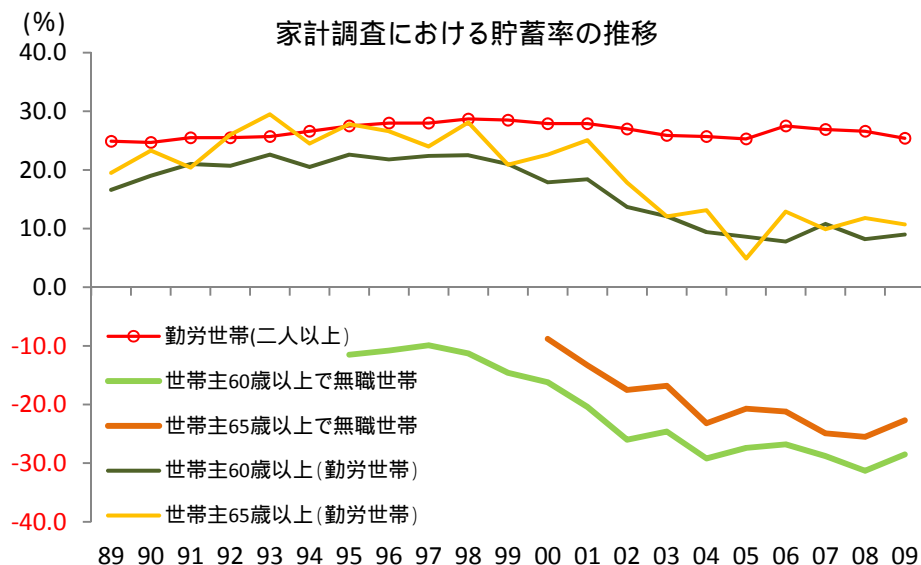
(備考) 全国消費実態調査(2004年度)個票より作成。所得階級については、世帯の年間収入、消費については消費支出より作成。

貯蓄率の推移

「家計調査」でみると、勤労世帯(2人以上)では総貯蓄は横ばいだが、高齢世帯では低下し、特に高齢無職世帯では貯蓄率は近年マイナスとなっている。

SNAベースで見た家計全体の貯蓄率は低下傾向にあり、固定資本減耗等を考慮した純貯蓄は総貯蓄率よりも低水準。

社会保障制度等の動向にもよるが、高齢無職世帯の今後の増加は、家計貯蓄率を低下させるように作用。

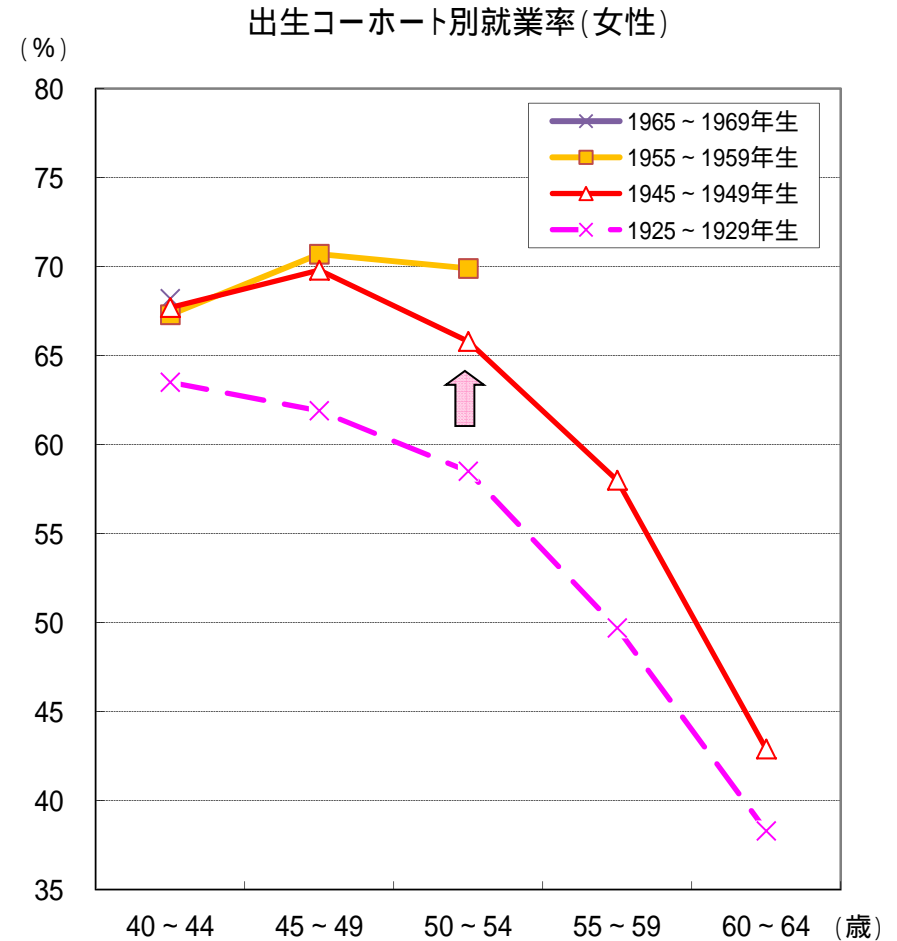
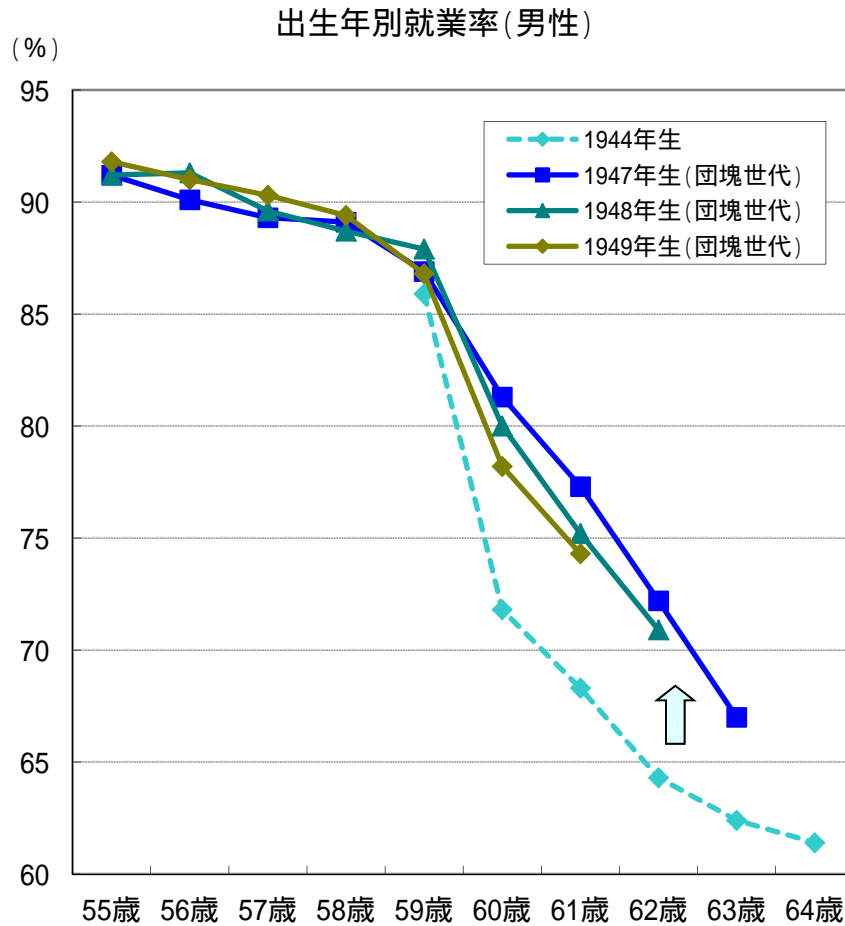


- ◆ SNA分布統計 貯蓄率(総)
- SNA分布統計 調整貯蓄率(総)
- SNA(マクロ統計) 貯蓄率(総)
- SNA(マクロ統計) 貯蓄率(純)
- SNA(マクロ統計) 調整貯蓄率(総)
- SNA(マクロ統計) 調整貯蓄率(純)
- 家計調査貯蓄率(勤労世帯2人以上)

- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算年報」、総務省「家計調査」、浜田(2003)、(2005)、(2010)より作成。
 2. 高齢世帯とは、ここでは世帯主年齢が60歳以上の世帯を示し、高齢無職世帯はさらに世帯主が無職の世帯を示す。
 3. 調整貯蓄率は現物社会移転(受取)について、所得(調整可処分所得)、消費(現実最終消費)に含まれると考えた場合の貯蓄率。
 4

就業率の引上げ

高い就業率のコーホートにより、今後高齢化する中でも就業率の低下が緩やかになることが期待される。これは家計所得を押し上げると期待される。



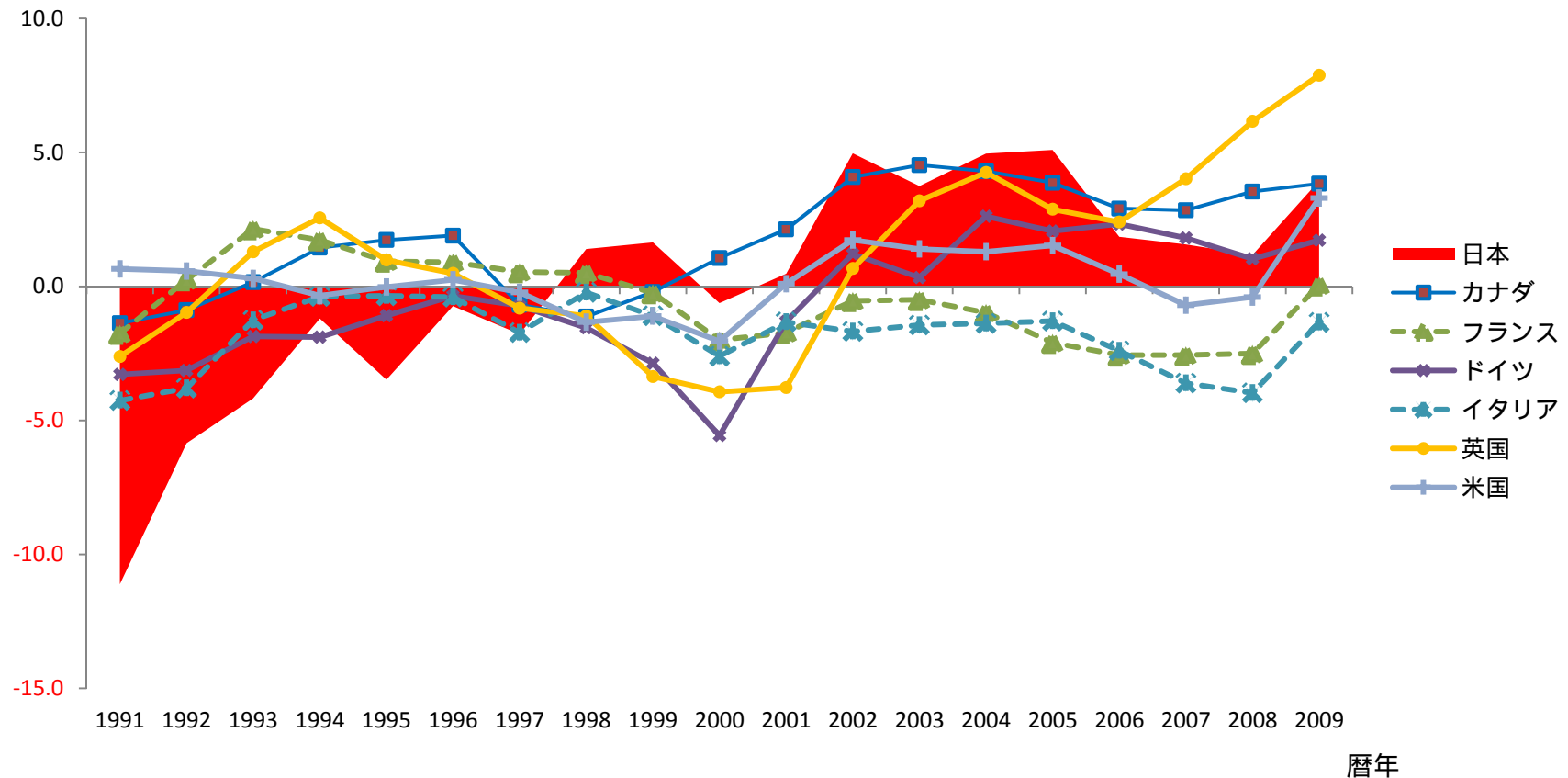
(備考) 総務省「労働力調査」より作成。

企業の貯蓄投資差額について

先進国の企業(非金融法人企業)の貯蓄投資差額は近年プラスに推移している。
(フランス、イタリアはマイナスの傾向)

貯蓄投資差額の対名目GDP比(民間非金融企業)

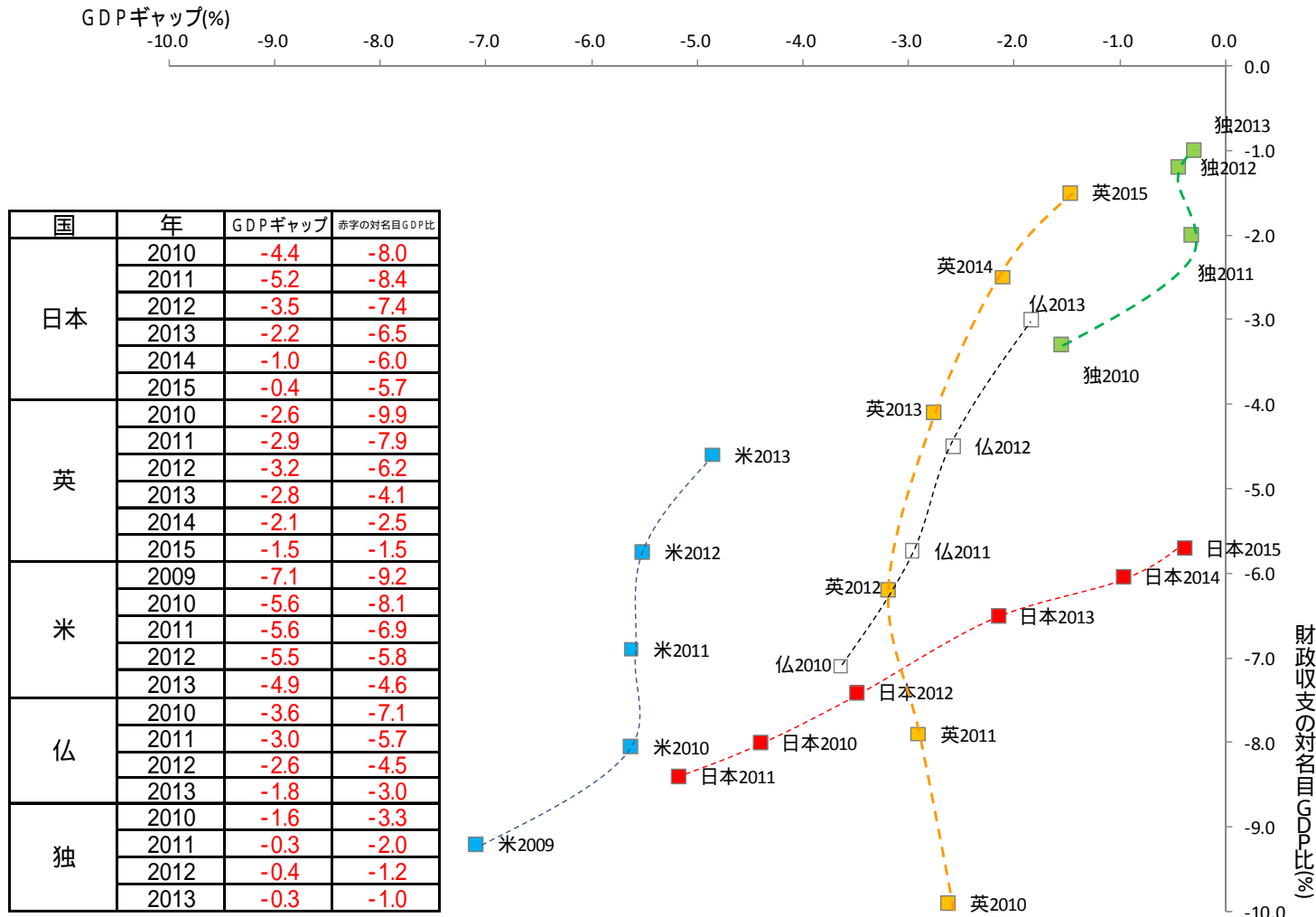
対名目GDP比(%)



(備考) OECD "National Accounts of OECD Countries", Table 13.Simplified accounts for corporations より作成。
ドイツの1994年、日本の1998年については、民営化に伴う特殊要因を考慮している(ドイツについては、前後の年と平準化)。6

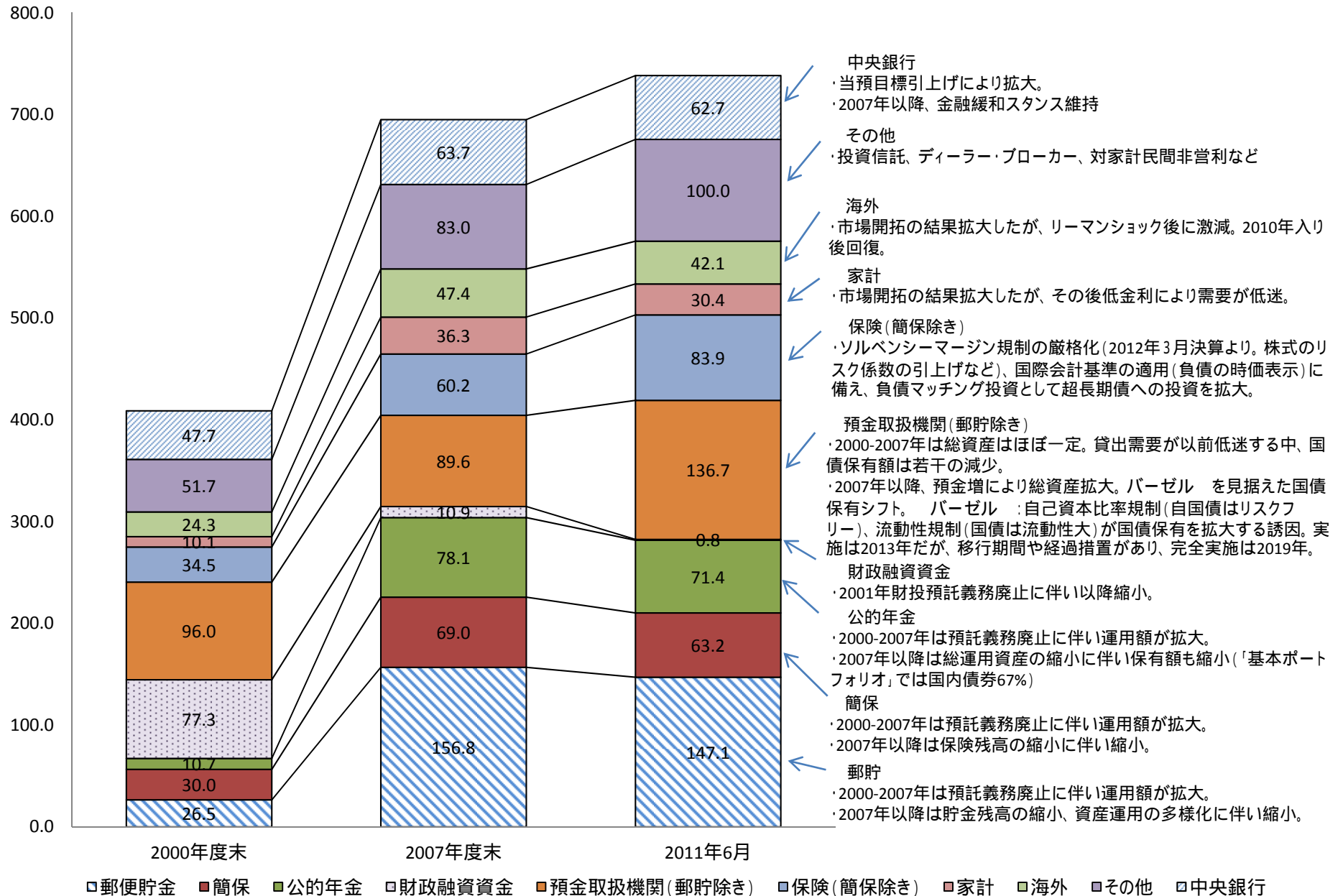
財政健全化と経済の状況について

リーマン・ショック後、GDPギャップで見ると英・仏は日本と同程度の経済の落込み。その後の財政再建の進め方は、英・仏の方が日本よりも大幅。



(備考) 財政審議会財政制度分科会(平成23年10月28日開催) 参考資料、IMF World Economic Outlook Database より作成。

国債及び財投債の保有者別残高(兆円)



(備考)日本銀行「資金循環統計」より作成。